

# 中小企業倒産防止共済金貸付請求書記入例

(注) 貸付請求を行う共済契約者は本共済金貸付請求書記入例を参照して太枠内及び**⑥**欄のすべてを記入してください。  
また**②**～**⑩**の契約登録事項に変更がある場合は、別途「契約変更届出書(様式㉙113)」による手続きが必要です。  
(様式のご請求は登録取扱機関または下記共済相談室にお申し出ください。)

登記(2022)・譲渡(一)登記簿(一)簿帳  
登記簿(2022)・譲渡(一)簿帳(一)簿帳  
2022年12月現在 2022年12月10日

## 中小企業倒産防止共済金 貸 付 請 求 書 [機 構 行]

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿  
次のとおり共済金の貸付を請求します。

登記簿番号  
(機械使用番号)

加入日 令和 元 年 8 月 1 0 日

### A欄 共済契約者記入確認欄

重要事項(反社会的勢力の排除に関する同意を含む)の確認について  
私は、中小企業倒産防止共済金の貸付請求をするにあたり、以下の事項について内容を確認し同意します。  
 ① 貸付請求書および貸付金受取書の内容が正確であることを確認いたします。  
 ② 私は、私自身に前述の事象が生じておりません。  
 ③ 私は現在予定が以上の期間内に経営と事業を継続しており、今後とも事業を遂行する意思があります。  
 ④ 私は本事業の自主的な廃業、廃業の意思が生じた場合、倒産防止共済金の貸付を受ける差入、または政府系中小企業金融機関から差入を受けずしてあります。  
 ⑤ ④の理由が不明確な場合は、本請求書について詳細な説明を貸付先から求められなくてはならないと理解しております。  
 ⑥ 倒産した取引先事業者の取引先に対して貸付金債権等を受けることとなったときの取引先債権となったものに定額または最大限度はありません。  
 ⑦ 倒産した取引先事業者の取引先に関する事項は、本請求書について記載されても異議ありません。  
 ⑧ 本共済金貸付を受けるとある日、その責任金の10%に相当する額が貸付先から返却されると承諾しております。  
 ⑨ 裏面の「反社会的勢力の排除」に関する同意書の内容を確認し同意します。  
 ⑩ 共済金受取前に②から④に掲げる事由が生じた場合は、備前および本請求書の提出した窓口へ関係なく通知いたします。

代表取締役 共済 太郎  
(株)経営セーフティ共済

共済契約者番号: A 1 2 3 4 5 6 7 8 共済契約締結日: 1. 昭和 2. 平成 3. 令和 5年 10月 1日

2. 事業所の所在地: 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

3. 個人事業主の住所(個人事業主のみ): 東京都港区

4. 事業所の名称: カシヤキカイヤ ケイセイセーフティ共済

代表取締役 共済 太郎

5. 倒産した取引先: ○○コギョウ カシヤカイヤ

6. 倒産した取引先に対する売掛金債権等の額: 2.06 百万円

7. 倒産した取引先に対する売掛金債権等の額: 2.3 百万円

8. 倒産した取引先に対する売掛金債権等の額: 1.872 百万円

9. 倒産した取引先に対する売掛金債権等の額: ○○ 百万円

10. 倒産した取引先に対する売掛金債権等の額: ○○ 百万円

重要事項の確認について  
(1)から(10)の事項を確認し、それぞれの①にシ点をづけ、署名をご記入ください。  
※裏面の「反社会的勢力の排除に関する同意書」についてもご一読いただき、同意の事項をご確認ください。

①共済契約者番号  
共済契約締結証書に記載されている共済契約者番号及び契約成立年月日を記入してください。

②事業所の所在地  
本店の所在地が名目上の登記だけで何ら実態のない場合には、実際の事業活動地を記入してください。

⑩(取引先の倒産発生前6か月の)自社の平均売上高取引実績表(様式㉙337)4の表の①欄に記入された額と同一となります。小数点第2位以下四捨五入し、小数点第1位まで記入してください。(百万円単位)

①取引先実績表(様式㉙337)4の表の④欄に記入された額と同一となります。  
②取引先実績表(様式㉙337)4の表の⑤欄に記入された額と同一となります。  
③取引先実績表(様式㉙337)4の表の⑥欄に記入された額と同一となります。  
※売掛金債権の中には商品または役務の取引に基づかない貸付金債権等は含まれません。  
※売掛金債権等の額は提示された書類によって確認します。  
※千円未満は切捨てて記入してください。

⑦上記⑩のうち回収困難となったものの額取引実績表(様式㉙337)4の表の⑧欄に記入された額と同一となります。  
※当該倒産先に対して支払債務を有している場合にはその債務の額、また、売掛金債権の一部を現に回収できたとときはその回収額を売掛金債権等の額から差し引いて記入してください。  
※千円未満は切捨てて記入してください。

⑩掛金休止の申請  
共済金の貸付けを受けた場合、6か月間(共済金の償還の措置期間)掛金の払込みを止めることができます。  
ご希望するに○印を付した場合は、希望する理由の記入が必要です。  
① 倒産した取引先事業者との取引によって生じた売掛金債権等の額のうち回収困難となったものの額が、貸付けを受けることとなる共済金を上まわっており、倒産した取引先事業者の倒産による被害に対応する資金が必要。  
② 取引先事業者の倒産により、これに代る取引先の契約の見込みが立たず、当面の資金確保が必要。  
③ 取引先事業者の倒産発生前から経営が不安定であり、当該倒産発生によって事業経営の著しい悪化を招いている。  
④ その他

⑤明 登録取扱機関記入確認欄  
注意事項  
① 登録取扱機関は加入取付を行った共済契約者が証明できません。(ただし、「中小企業倒産防止共済契約者管理費」を移した場合はこの移管先が証明者となります。)  
② ⑤欄を申請し、それ以外の「⑥」欄をすべて記入してください。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿  
左記A欄および下記より事業活動等の内容を確認し、併せて貸付申請についてご連絡であることを確認いたします。  
 (1) 中小企業者、または事業継続力強化計画認定事業者である。  
 (2) 共済契約成立年月日から倒産発生年月日までの期間が6か月以内である。  
 (3) 取引先事業者の倒産発生年月日までに共済金が納付された月数が6か月以内である。  
 (4) 貸付請求が取引先事業者の倒産発生年月日から共済金貸付請求書受理年月日までの期間が6か月以内である。  
 (5) 貸付請求者の借入金にこれに相当する事由が生じていない。  
 (6) 倒産した取引先事業者に対する倒産発生前6か月の平均売上高取引実績表(様式㉙337)4の表の①欄の額が2.06百万円以内である。  
 (7) 貸付請求額が、次の(A)または(B)のいずれかの額以内である。  
 (A) 50万円(共済金貸付開始時の借入金額が5,000円であり、かつ共済契約が効力を生じた日から貸付請求日までの期間が6か月以上10か月未満である貸付請求者に対しては、5,000円に借金の納付をすべからなかった月数を算して得た額(10個に相当する額)(注)を超過する月の借入金額の20%に相当する額)  
 (B) 50万円(注)  
 該当する額目に○印を付してください。  
 (8) 代理店確認: 現在の購買取引状況 (有・無)  
 (9) 委託団体確認: 現在の会員状況 (会長・副会長)

登録取扱 所在地: B欄 登録取扱機関記入確認欄は加入申込みを行った金融機関または団体に確認を依頼してください。  
名称: (※変更している場合は変更後の登録取扱機関)  
電話番号: 登録取扱機関は内容を確認後、請求書類を機構宛てに送付します。  
FAX: \_\_\_\_\_

登録取扱機関別の共済金貸付請求書受理年月日 令和 元 年 月 日 委託団体番号・金融機関番号 担当者名

(注意事項)  
① 金融機関の窓口で加入した方の共済金受取および借入金債権等と同一となります。(変更している場合は変更後の金融機関となります。)  
② 貸付請求後6か月以内に事業所の所在地、代表、役員等の変更が生じた場合はその予定年月日および変更項目を、備考欄に記入してください。  
③ 貸付請求の際に提出した書類は共済金にお返ししませんのでご了承ください。

機構で審査の結果、貸付をおこなう場合があります。共済金の貸付請求について、偽りその他不正の行為があったときは共済契約を解除します。この場合の手当金は支払われません。  
倒産した取引先事業者の取引先は登記簿記載の住所、代表、役員等の変更を予定している場合は、詐欺、文書偽造等の刑事罪に該当すると判断されたときは貸付金債権に催告する権利もありませんので、事前にに基づき請求をするように注意してください。  
倒産した取引先事業者の取引先が複数ある場合は、貸付請求書に併せて記載してください。

④取引先の概要

業種	住所	電話番号	代表者氏名
(株)○○工業	東京都港区虎ノ門3-3-3	03-3111-XXXX	○○○○
△△商会	東京都荒川区日暮里1-1-1	03-3222-XXXX	○○○○
(有)××企画	東京都豊島区池袋4-4-4	03-3333-XXXX	○○○○
○○興業(株)	東京都中央区銀座5-5-5	03-3444-XXXX	○○○○

④取引先の倒産の態様  
「夜逃げ」は、倒産に含まれません。

④倒産した取引先に対する倒産発生前6か月の平均売上高取引実績表(様式㉙337)4の表の②欄に記入された額と同一となります。小数点第2位以下四捨五入し、小数点第1位まで記入してください。(百万円単位)

④倒産した取引先に対する倒産発生前6か月の平均受取手形回収額取引実績表(様式㉙337)4の表の③欄に記入された額と同一となります。千円未満は四捨五入してください。(千円単位)

様式㉙10④

④取引先の概要  
貸付請求前1年間の取引先(販売先、受注先等)の概要を上位4社程度記入してください。

ご相談などは、中小企業基盤整備機構 共済相談室 050(5541)7171 をご利用ください。